

貸 借 対 照 表

2020年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	686,636	流動負債	281,612
現金及び預金	362,408	買掛金	174,451
売掛金	311,386	未払金	48,347
未収入金	931	未払費用	1,352
貯蔵品	371	未払消費税	11,491
前払金	1,912	未払法人税	23,228
前払費用	4,220	前受金	2,099
立替金	5,879	預り金	1,686
貸倒引当金	△ 474	賞与引当金	15,037
		役員賞与引当金	1,400
		リース債務	2,517
固定資産	63,982	固定負債	601
有形固定資産	27,642	リース債務	601
建物	16,378		
工具器具及び備品	8,527	負債合計	282,213
リース資産工具器具	2,736	(純資産の部)	
無形固定資産	6,403	株主資本	468,405
ソフトウェア	6,403	資本金	75,000
		資本剰余金	75,000
投資その他の資産	29,936	資本準備金	75,000
敷金及び保証金	22,959	利益剰余金	335,242
長期前払費用	63	その他利益剰余金	335,242
繰延税金資産	6,913	繰越利益剰余金	335,242
		自己株式	△ 16,837
資産合計	750,618	純資産合計	468,405
		負債・純資産合計	750,618

個別注記表

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

第15期 計算書類

重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。(リース資産を除く)

リース資産(有形) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保証額とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、売掛金残高の0.1%相当額を計上しております。また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

3. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

4. 消費税等の会計処理

税抜き処理であります。

表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	57,889 千円
関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	243,018 千円
短期金銭債務	32,810 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	844,143 千円
営業費用	143,261 千円
営業取引以外	5,179 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,000	-	-	3,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	150	-	-	150

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	5,033 千円
減価償却超過額	11 千円
未払事業税	1,869 千円
繰延税金資産	合計 6,913 千円
繰延税金負債	合計 0 千円
繰延税金資産の純額	合計 6,913 千円

1株あたりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	156,135.16 円
1株当たりの当期純利益	18,739.85 円

重要な後発事象に関する注記

令和2年4月1日付で、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社より、エヌ・ティ・ティ・テナント株式会社へ筆頭株主が異動しております。